

様式第3号(第12条関係)

会 議 録

会 議 の 名 称	令和6年度 第3回吉川市児童福祉審議会
開 催 日 時	令和6年10月8日(火) 午後6時00分から午後8時00分まで
開 催 場 所	吉川市役所301・302会議室
出席委員(者)氏名	田口賢太郎 会長、会田亮平 委員、荒井一美 委員、清水孝二 委員、熊木崇人 委員、吉岡弘美 委員、須田重昭 委員
欠席委員(者)氏名	木村ミツ委員
担当課職員職氏名	こども福祉部長 伴茂樹 こども福祉部副部長兼地域福祉課長 桜井健一 子育て支援課長 飯野耕太郎 保育幼稚園課長 日暮康博 障がい福祉課長 程田浩司 保育幼稚園課課長補佐 柴田守彦 子育て支援課係長 栗原嘉顕 健康増進課係長 稲見絹子 保育幼稚園課係長 岡庭直樹 こども福祉部子育て支援課主事 坂本敦哉
会議次第と会議の公開 又は非公開の別	1 開会 2 あいさつ 3 議事 吉川市こども計画(検討案)について ・計画の構成と基本理念、基本目標について(第1～3章) ・こども施策について(第4章) ・幼児期の教育・保育及び地域の子ども・子育て支援事業の提供体制について(第5章) 4 その他 5 閉会 ※ すべて公開
非 公 開 の 理 由 (会議を非公開にした場合)	なし
傍 聴 者 の 数	なし
会 議 資 料 の 名 称	吉川市こども計画(検討案)

会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	会田亮平 委員、荒井一美 委員
その他の必要事項	

審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)

事務局	資料の確認
田口会長	<p>1. 開会</p> <p>2. あいさつ 田口会長からあいさつ</p> <p>3. 議事 (1) 吉川市こども計画(検討案)について</p> <p>【関係資料】 吉川市こども計画(検討案)</p> <p>(計画の構成と基本理念、基本目標について事務局から説明)</p> <p>(質疑応答)</p>
須田委員	10頁(3)の見出しは、「母親の年齢別出産割合の推移」が適切ではないか。
事務局	出典を確認し、必要な修正を行う。
会田委員	16頁の児童虐待相談件数について、令和2年度から令和5年度にかけて繰越分をカウントしていないのはなぜか。繰越分を除かない場合、どのような推移になるのか。
事務局	「繰越分を除く」とした理由については、相談は年度で区切れるものではなく複数年にまたがる相談もあるため、新規で受理する相談件数のみを積み上げることで、実態をより把握できるよう令和2年度に見直しを行った。

須田委員	現在、被虐待児として扱われるお子さんは何人いるのか。
事務局	要保護児童対策地域協議会や関係機関と共有している児童の数は、概ねで60名ほどである。
吉岡委員	22頁の小学生児童保護者の就労状況について、文中では就学前児童の母親とされているが、誤りではないか。
事務局	ご指摘の通り修正する。
吉岡委員	11頁の合計特殊出生率が、令和2年度から令和3年度にかけて大きく減少している理由は何か。
須田委員	その手前の令和元年度から令和2年度に、出生率が大きく上がっているが、吉川市では全国よりこどもが生まれているということか。吉川市だけが特異的に出生率が上がっているとすると、この年度の要因分析が少子化対策になるのではないかと考える。
事務局	合計特殊出生率とは、1人の女性が15歳から49歳までの間に産むこどもの平均数を示す指標である。その年に生まれたお子さんの数とイコールとはならず、国の統計として集計されているところでもあり、現場の感覚ともなぞらえて考えることができない。
吉岡委員	45頁（4）の教育資金利子補給金の利用が毎年10人程度であるとのことだが、制度を利用する側には、その制度自体を知る術がない。制度の周知を図る取組は何か行っているのか。
事務局	こどもの貧困対策推進計画を推進する際にも、制度を必要とする方に情報が届いていないという実態を受け、学校等を通じた様々な場で周

	<p>知徹底を図っていた。教育資金利子補給金の制度は、教育委員会で対応している制度であり、いただいた意見を教育委員会にも伝え、効果的な周知が図れるよう取組を進めていく。</p>
田口会長	<p>学校社会福祉士やスクールソーシャルワーカーなどは吉川市では配置しているのか。</p>
事務局	<p>埼玉県より1名配置し、日常の中で教育と福祉を繋ぐ形で、様々な連携に取り組んでいる。</p>
田口会長	<p>制度の周知を図る上で、学校社会福祉士やスクールソーシャルワーカーといった立場の人が必要であると考えます。</p>
清水委員	<p>16頁の児童虐待相談件数について、学校の教員への相談など、通告までは至らなかった場合についても集計し、掲載することはできないのか。掲載することで、児童虐待についての社会的認知度が広がり、周囲が気を配り見ている証にもなるのではないかと考えます。</p> <p>また、学校でのいじめは起こりうることであり、それを認知できているということは、教員が子どもたちを見ている証にも繋がり、社会全体としてこのような数値を示していければ良いと考えます。</p>
事務局	<p>ご意見を参考に検討していく。</p>
熊木委員	<p>1点目が、27頁(2)の乳児家庭について、回収率が他の調査対象と比較して低いのは、回収方法に問題があるのではないかと考えます。子育て支援センター等でも回収できるようにするなどして回収率を高めた方が、乳児家庭の状況をより正確に把握できるのではないかと考えます。</p> <p>2点目が、35頁の母親の就労状況について、「パート・アルバイト」で就労している割合が、小学5年生では低所得層の方が高いのに対し、中学2年生では低所得層以外の方が高くなり、就労割合が逆転して</p>

事務局	<p>いるのはなぜか。</p> <p>乳幼児の調査回答については、回収率を上げるために、乳幼児健診時に持参してもらう方法をとったところ。</p> <p>就労状況については、商工課の就労支援や子育て支援課のひとり親への就労支援において、小学生のお子さんを持つ保護者の方より、中学生など、お子さんが大きくなってから就労支援を受ける保護者の方が多いように感じている。このことから、こどもの成長とともに、「パート・アルバイト」から「フルタイム」への移行の環境が整いつつあるのではないかと考察する。</p>
荒井委員	<p>27頁からの子育て世帯生活実態調査結果について、本当に所得と相関があるのか疑問に感じる。例えば、32頁の学校以外での勉強時間をみると、その子の性格ややる気の問題、小さい時から培われた認知能力などが関係しているのではないかと考える。この調査を行った視点は、どこにあるのか。</p>
事務局	<p>子育て世帯生活実態調査は、今年度より運用している第2期吉川市子どもの貧困対策推進計画を策定するための基礎資料として令和4年度に実施したものである。調査の実施にあたり、低所得、または低所得以外への偏見がないよう実施した。また、この調査をもってこうであると言い切れるものではないということを前提とし、計画の策定を行った。</p>
会田委員	<p>32頁の学校以外での勉強時間や、33頁の学校での成績について回答しているのは、生徒なのか、保護者なのか。</p>
事務局	<p>生徒本人である。</p>
会田委員	<p>生徒本人が答えているならば、実際に成績が下の方なのか、自己肯定感の低さから成績が低いと答えてしまっているのか、様々な視点で考</p>

	<p>える必要があるのではないか。</p>
須田委員	<p>仮説の妥当性を検証するための社会調査であるが、親の経済力が高ければ学歴も高いのではないかという仮説など、これ以上の調査をすると、学者の領域ではないかと感じる。</p> <p>(こども施策について事務局から説明)</p> <p>(質疑応答)</p>
熊木委員	<p>55頁の身近な公園の整備について、吉川美南中央公園内に整備するインクルーシブ公園の具体的なイメージを教えてください。</p>
事務局	<p>都市計画課により設計中であり、詳細についてはまだ説明できないが、これまでに、市民の方に直接意見を聞いたり、パブリックコメントにより意見を募ったりといった取組が進められている。</p>
清水委員	<p>73頁の子ども未来基金の運用について、具体的な内容を言うのは避けるが、以前、支援を受けたこどもが学校にも来るようになり、進学に向けた展望も見えてきて、素晴らしい実績である。</p> <p>その際に学んだことがあり、校長会だけでなく、教頭会や養護教諭の部会など、重層展開、水平展開させていくことが重要である。</p>
荒井委員	<p>清水委員の話は、支援を必要とするこどもが、本当に必要としている適切な支援を行えた事例であると感じる。</p> <p>第2回の審議会でも発言したが、根本の原因は何であるのか。その原因に対し、本当に必要としているケアを、必要とした形で提供する必要があるのではないかと考える。</p>
吉岡委員	<p>68頁の児童手当の支給について、中学校修了前とされているが、高校修了前の誤りではないか。</p>

事務局	前回計画のままになっていたので、ご指摘の通り修正する。
吉岡委員	63頁の緊急サポート事業の推進について、ファミリー・サポート・センター事業では事案が発生した場合に子育て支援課に話が上がってくるかと思うが、緊急サポート事業でも同様か。
事務局	ファミリー・サポート・センター事業と緊急サポート事業では、実施主体は異なるが、窓口は両者とも子育て支援課が所管している。ファミリー・サポート・センター事業の窓口は、子育て支援課又は「おあしす」2階の市民コールセンターのアドバイザーが担っており、緊急サポート事業については子育て支援課に連絡をいただき直接こちらからご案内をする。このように行政も介入し、事業を展開している。
吉岡委員	70頁の子育て世代包括支援センターの運営について、継続とされているが、本センターの所在地やスタッフが何名いるのか把握していないため教えていただきたい。
事務局	子育て世代包括支援センターは、健康増進課が保健センターにて運営しており、専従の支援員を1名雇用している。
吉岡委員	チラシを配るなど、周知に取り組んでいないのか。
事務局	開設当初はチラシを配布していたが、現在は配布していない。ただいまの意見から、保健センターに次ぐ、2枚目の看板として馴染めていないことがわかった。
会田委員	57頁と65頁の指標について、目標値が当初値の2倍以上が設定されている。これは、現状が足りていないから増やすのか、支援を受ける必

事務局	<p>要があるこどもが増える予測が立てられているからなのか、理由をお伺いしたい。</p> <p>65頁の要保護児童対策地域協議会個別検討ケース会議開催数の目標値について、要保護児童対策地域協議会個別検討ケース会議は、要保護児童対策地域協議会では見えてこない詳細な児童の実態を把握するため開催している。本目標値は、より強固な連携により進めていく必要があるという思いから設定した。</p> <p>57頁の巡回支援を受けたこどもの数について、昨年度は、延べ111人のお子さんを見ており増加傾向にあるため本目標値を設定した。</p>
会田委員	<p>障がいであったり、特別な配慮が必要であったりするお子さんに対して、中川の郷さんからの巡回支援を行っているという考え方でよいか。</p>
事務局	<p>お見込みの通りである。</p> <p>なお、この巡回支援については、委託事業者の都合により派遣できる回数の制限があるため、目標としている120人も見ることができない可能性もある。また、これが本基本方針の指標として分かりやすいものか、再考したい。</p>
会田委員	<p>75頁の職員、教員への研修実施の2段目について、担当部署として子育て支援課と学校教育課が記載されているが、保健センターや障がい福祉課等、色々な部署が関わり連携していく項目であると思うので、記載のある2つの課だけでなく、担当部署として様々な課が連なるような形で取り組んでいただきたい。</p>
事務局	<p>ご意見いただいた通り、様々な分野において幅広い視点で見ていく必要があるため、表記の仕方については改めたい。</p>

	<p>(幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制について事務局から説明)</p> <p>(質疑応答)</p>
田口会長	<p>ここで、本日の会議時間も限られていることから、この章に対しては質疑応答という形ではなく、委員から意見を出してもらい、事務局には次回の資料に反映していただく形にしていきたいと思う。</p>
会田委員	<p>88頁の子育て短期支援事業について、実績値が0である理由として場所の問題があると思うが、緊急時の使いたい時に本当に使えるのか、検討していただきたい。</p>
吉岡委員	<p>89頁のファミリー・サポート・センター事業には、一時預かりの利用実績も含まれているのか。91頁の一時預かり事業と重複する部分があるのか確認を。</p>
須田委員	<p>55頁のインクルーシブ公園の整備や72頁のロールモデルの創出、新たなボランティア活動の立ち上げ支援など、継続事業として掲載されているが、インクルーシブ公園は従来の公園とは何が違うのか、何を身近なロールモデルとすれば何が創出されるのか、新たなボランティア活動として何を支援したのか。こうやっていきますという耳障りのいい言葉だけを並べてしまうと、市が何をやろうとしているのか、方向性が伝わらなくなってしまう。沢山の取り組みが並べられているが、もう少し計画に載せるべきものを精査してもよいのではないか。</p>
事務局	<p>いただいた意見を踏まえ、今一度、表記に関して精査していきたい。</p>
田口会長	<p>質疑が出尽くしたとは言い難いかもしれないが、引き続き審議ができるかと思うので、事務局には、いただいたご意見を折り込み次回に準備していただければと思う。</p>

事務局

4. その他


次回の児童福祉審議会について、11月21日木曜日の18時から、会場は、市役所本庁舎の301と302会議室を予定している。

5. 閉会

以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

令和6年11月18日

署名委員

荒井一美 

署名委員

会田亮平